

上 田 勉

◇（青森県六ヶ所村の）再処理の現場で考えた 原発から出る「究極のごみ」 大牟田 透

「(核の) 再処理工場は日本の原発から使用済み(核)燃料を集め、まだ燃えるウランとプルトニウムを取り出す。これらを混ぜて MOX 燃料と呼ばれる燃料に加工し、再び原発で燃やすことにしている。再処理工場は当初 1997 年完成予定だった。多くの不具合や国の規制強化に伴う追加工事などで 25 年も遅れ、工事費は約 3 兆円に達した。訪れた日は高さ 150m の主排気筒で、風速 100m での飛来物を防ぐ竜巻対策が進んでいた。

世界の原発は 1970～80 年代に急増した。先進国がエネルギー多消費型経済を発展させた時期だ。当然使用済み(核)燃料も増えたが、原発推進派は楽観的だった。使用済み核燃料を再処理して高速増殖炉で燃やす研究開発が進んでいたからだ。原理的には燃えないウランをプルトニウムに炉内で変えることができ、使用済み核燃料が優秀な資源になる、省資源国の日本では準国産資源だと期待された。

だが、思惑は外れた。再処理や高速増殖炉の開発では技術的な難題が次々に出て、お金もかかりすぎた。経済性を重視する欧米諸国は、80 年代以降に相次いで高速増殖炉の開発と再処理を放棄した。さらに 79 年に米スリーマイル島原発事故、86 に旧ソ連チェルノブイリ原発事故が起き、安全対策を強化したことで建設費が跳ね上がって原発自体の新設が激減した。使用済み核燃料は再処理せずにそのまま捨てることにし、最終処分場探しに力を入れた。多くの国が苦しみながらも建設予定地の住民らと対話を続け、フィンランドでは最終処分場の建設、スウェーデンでは審査が進んでいる。

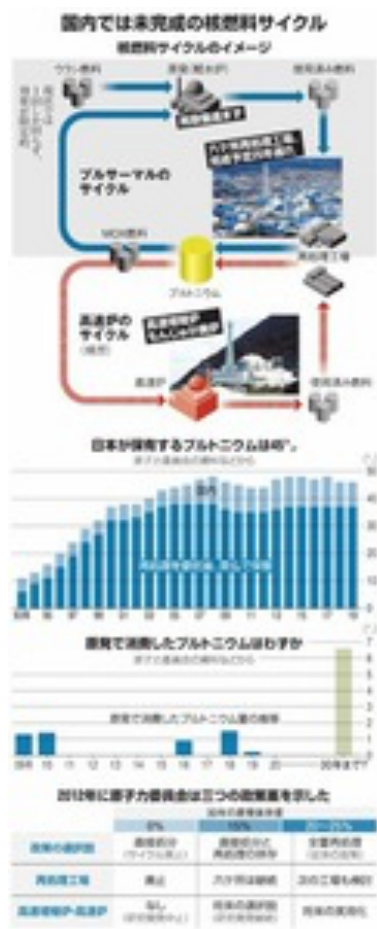
だが、日本は技術評価が甘く、一度始めた政策を惰性で続けてきた。原発の本格的な安全強化の取り組みは福島第一原発事故だった。90 年代は原発の建設ペースを維持し、95 年のナトリウム漏れ事故などでほとんど運転できなかった。高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉を決めたのは、事故から 21 年たった 2016 年のことだ。再処理してつくった MOX 燃料を普通の原発で使う「プルサーマル計画」について、国と電力会社は今も捨てておらず、六ヶ所再処理工場の完成と操業を目指している。

◆六ヶ所再処理工場の総事業費は約 14 兆 4,000 億円はムダ金に

長崎大学核兵器廃絶研究センターの鈴木達二郎は「六ヶ所再処理工場の総事業費は約 14 兆 4,000 億円とされ、電力会社は今後年平均 2,500 億円もつぎ込む計算だ。MOX 燃料は通常の燃料より高つく。動かす意味はない」という。原子力委員会の委員長代理だった 12 年には「全量再処理」路線の転換を目指したが、果たせなかった。

「プルトニウムは英仏では価値ゼロ、米国ではマイナスと見積もっている。再処理をやめて、いったんはごみとして処分場に運び込んでも、将来ウランの高騰や高速増殖炉の実用化で資源と言えるようになったら取り出すなど、知恵はある。だが核燃料サイクルに深くかわる経済産業省と電力業界、青森県の三者はいずれも、大金が大きな摩擦や損害を生じる方針転換を避けたがる。大金がムダになるとわかっている、電気料金が原資だから自分たち

の財布は痛まないし、誰もチェックしない。」（「朝日新聞 GLOBE」2022 年 1 月号）



【国内では未完成の核燃料サイクル】（「朝日新聞」2021 年 1 月 24 日）

【核燃料サイクル】

- * 米・英・仏が撤退、日本だけが固執
- * 日本 1 国だけでの開発は不可能（電気自動車と同じ）
- * 総事業費は約 14 兆 4,000 億円はどぶに捨てられる
- * 14 兆 4,000 億円は電気料金に転嫁—経済産業省・電力業界・青森県のふところは痛まない